

「自動車産業の振興」 (H18. 11～)

【幹 事】福岡県 商工部 自動車・水素産業振興課

【参加県】福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

目的

世界的な生産拠点間競争が激化する中、九州各県が一体となって、自動車の開発から生産までを一貫して担える先進生産拠点の構築を目指し、自動車産業の一層の振興に取り組む。

取組内容・成果

「九州自動車・二輪車産業振興会議」による取組

H18. 11 「九州自動車産業振興連携会議」設立 → H22. 8 「九州自動車・二輪車産業振興会議」へ発展的に改組
《委員》九州7県商工担当部長

《顧問》九州経済産業局、日産自動車九州、トヨタ自動車九州、ダイハツ九州、本田技研工業熊本製作所、川崎重工業

○ 振興会議事業の内容

- ・ 地元企業の取引拡大のため、商談会の開催や各県自動車産業アドバイザーの県域を越えた支援を実施。
- ・ 部品比率が高まっている電子・電装分野への参入促進のための商談会を開催。
- ・ 地元企業の技術者育成など、各県が実施する講習会や研修会等の県域を越えた相互参加を促進。
- ・ 地元企業をカーメーカーなどにPRするため、九州の自動車関連企業やカーエレクトロニクス関連企業を掲載したマップを作成。また、これらの企業を検索できるデータベースを作成し、各県ホームページに掲載。

《九州に立地する自動車・二輪車メーカー等の概要》

| | 日産自動車九州株 | | トヨタ自動車九州株 | | | ダイハツ九州株 | | 本田技研工業株 | 神オートボリス | |
|-------------------------|--------------------|-------------------------|--------------|------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------------------|---------------------|--|----------|
| | 九州株 | 九州株 | 宮田工場 | 対田工場 | 小倉工場 | 大分(中津)工場 | 久留米工場 | 熊本製作所 | オートボリス | SPA直入コース |
| 生産開始 | 1976年12月 (車両生産) | 2009年12月 | 1992年12月 | 2005年12月 | 2006年8月 | 2004年11月 | 2008年8月 | 1976年1月 | 2005年3月 (設立) | |
| 敷地面積 (うち日産車体九州株17ha) | 236.2ha | | 113ha | 32ha | 34ha | 130ha | 11.2ha | 165ha | 208ha | 17ha |
| 従業員数 | 約4,400人 | 約1,100人 | 約8,900人 | | 約2,100人 | 約4,100人 | 約500人 | 約3,300人 | — | — |
| 生産能力 | 53万台 | 12万台 | 43万台 | 44万台 | 47万台 | 46万台 | 32.4万台 | 二輪車 30.5万台 | — | — |
| 備 考 | 日産自動車の 国内最大拠点 | 09年12月 最新鋭車両工場 稼働 | レクサス 専用工場 | エンジン生 産 | ハイブリッド 部品を生産 | ダイハツグループ 軽自動車生産の 主力拠点 | ダイハツグループ 軽自動車生産 のエンジンを 生産工場 | ホンダ国内唯一の 二輪車生産拠点 | 川崎重工業の製作開発拠点 (SPA直入コース、新車種のメカニクス ディーラー向け試乗会、PV撮影等) | |

《九州における自動車・二輪車産業の集積》



○ 成果

カーメーカー本社における商談会など、一県単独では実施が困難であったり、九州全体で取り組むことで、多くの企業を紹介できるようになる等、注目度の高い効果的な事業の実施が可能となった。

① 合同商談会の開催 九州自動車部品現調化促進商談会 地元企業 5251社参加 商談成立 集計中
R4年度R5年度実績 九州自動車関連技術展示商談会 地元企業 3752社出展 商談成立 集計中

② 九州各県の自動車産業アドバイザーの指導技術向上及び県域を越えた相互派遣を実施。

③ 九州の自動車関連企業立地マップ(企業数 42191226社)、データベース(企業数 集計中)の作成。
九州のカーエレクトロニクス関連企業立地マップ(企業数 406411社)、データベース(企業数 集計中)の作成。
※集計中の数値は3月末に判明。

今後の課題・取組

- ・ 産学官連携の一層の推進による地元企業の開発力の強化
- ・ 部品比率が高まっている電子・電装分野への参入促進
- ・ これらを担う人材の育成・確保